

佐藤議員講演要約

日時：令和3年2月16日（火） 11:35～12:20

演題：国政報告

配布資料

- ① 設計等を魅力ある職場に新3K（給与、休日、希望）
- ② 信秋タイムズ（第16号 2021.1 発刊）～国土強靱化の3か年緊急対策の5か年へ延長決定
- ③ 公共工物品確議連から赤羽国土交通大臣への13団体からの要望3項目（令和3年2月）

講演要約

昨日は、皆さんに品確議連総会に来ていただいたが、13団体の要望を議連が2頁にまとめたのでお配りします。今夕国交大臣の所へ持って行く予定です。

皆様に身近なことからお話すると、技術者単価の発表は2月だが今年はコロナの影響で遅れている。労務単価は普通4月で、上がるときは2月にして翌年度の総価が上がることになる。

今年はちょっと様子が違って、まともに考えると会社の状況を見て野崎さんどう思いますか。

野崎建コン協副会長 コロナの影響で給料も上げられず減速の可能性あるが単価アップを期待します。

佐藤議員 若干下がると思うが、不況の中で技術者単価や労務単価が下がるのはどうかと思う。また、できれば令和3年度は、経営者の皆様にはご理解いただいて従業員の処遇を改善し、給料を上げてほしい。その辺の議論を昨日行った。皆さんの要望から、処遇の改善をしようと思っている。13団体の要望をまとめるとお配りした2枚のとおりで、次の3点になる。

1. 公共工事の施工確保
2. 工事設計労務単価・技術者単価の引き上げ
3. 建設産業の担い手確保

技術者単価は上がっていると思うが、高野会長との話の中に、「国交省が年度の中で消化してくれ」と言われたとか、「第4四半期にまだ業務が半分残っている」とか出てくるが、大事なことは我々の業務は出来上がったモノを買うわけではない、ここを大間違いしているから混乱する。予算という年度の中で車やテレビを買うなら安いモノを買えばいい。コンサル業務にしても、建設関連業にしても、安けりゃいいというものではない。

それと年度の考え方が、1月、2月に契約して3月にできるわけがない、モノを買うのとは違わず一と我々が一貫して言ってきた。昨日の議連総会では、平準化率というのが出ている。第1四半期は、年度の全体の中で0.85ぐらいである。1.0にして四半期毎の出来高、仕事安定することが一番大事である。年度内に収まるわけではないのだから四半期ずつずらしたらいいと思う。第1四半期は前の年の1/4、即ち前年の第4四半期の分をやることになる。そのことを国交省や農水省にしつこく言っているが理解させるのに時間がかかっている。理解させることが品確法で私がやろうとしていることである。

国土強靱化は、10年前の東日本大震災後に国会に呼んだ聞いた藤井聡氏の日本列島強靱化論と青森県知事の「防災公共論」（災害時の孤立集落、孤立地域を無くす）が大元で国を強靱化して足腰を強くしようというもので、その8月に自民党の中に国土強靱化特命委員会をつくったことに始まる。強靱化を言い続けてきて3年前に3か年の緊急対策を勝ち取った。せめて、自民党政権で一番低い平成21年の7.1兆円に戻そうとやってきた。実は3年はすぐ終わるので一昨年秋頃から3年ではなく5年と、ますます災害が多くなってきたので強靱化ということで、強靱化本部で3～4回総理の所へ行ってようやく昨年伸ばすことになった。当初予算に入れるのは財務省が難色を示し、結局5年で15兆円になったが年間投資でいうと3割増しになる（次頁の図参照）。当所予算6兆円に毎年1.1兆円乗せることを閣議で決定している。より大事なことは当初予算に入れることであり、当初に入れば安定するので今後引き続き要求していきたい。建コン協の皆様には公共事業費増の論理付けをやっていただきたい。

以下、質疑応答

高野建コン協会会長(冒頭部分
は、足立議員への質問参照)

5 年間 15 兆円の加速化対策費の獲得、品確法改正に伴う運用指針の改正ありがとうございます。それから労務単価ですが 26%上げていただいて、お陰様で業界の経営状況が改善しています。

その上でお願いですが、先ほどお話されましたが補正予算でなく本予算に入れて頂くようお願いします。

業務量平準化ですが、未だ 3

月末に納期が集中していることは、大きな課題になっています。

また、コロナ対策では、WEB 会議が地方公共団体では環境が未整備ですのでご支援をお願いします。加えて、先ほど仰っていましたが、我々の業界は出来上がったモノを買う業界ではない、安けりゃいいというものではないというのは、品確法の基本精神ですが、国交省ではプロポーザルが普及していますが地方公共団体では 95%が価格競争です。是非技術力評価を推進していただきたい。

担い手の確保の面では、安けりゃいいという業界では、いくら経験を積んでも給料が上げられないので人が集まりません。賃金水準の向上に期待します。

公共事業のインフラ整備において技術競争することがインフラの品質を上げることになるので技術競争を進めていただきたい。

業界へのインセンティブですが、技術競争、価格競争でなく技術競争によって社会に認められる業界になると思いますのでよろしくお願いします。

佐藤議員 同じモノなら安けりゃいいということが成立すると思っている人達をなかなか説得できない。いいモノをしっかりと残していく必要があり、安く作ってもそれは続かない。仰る通りだと思う。皆さんによくやってくれている整備局、事務所や県を挙げて、素晴らしいと言ってもらってもいい。

1 月に発注して 3 月に納品するのを当たり前だと思っている精神を叩き直さないといけない。悪い組織があったら指摘して下さい。

長谷川 CE 連盟会長 これまで建コン協と CE 連盟と共同で要望書を出していましたが昨日 CE 連盟単独で要望を出させていただいて感激している。

5 年間 15 兆円の加速化対策によって建設コンサルタントにとっては今後の見通しがたってきました。コロナ禍の中で公共事業の減少への懸念に、国としての対応の具体的な所をお聞かせ願いたい。

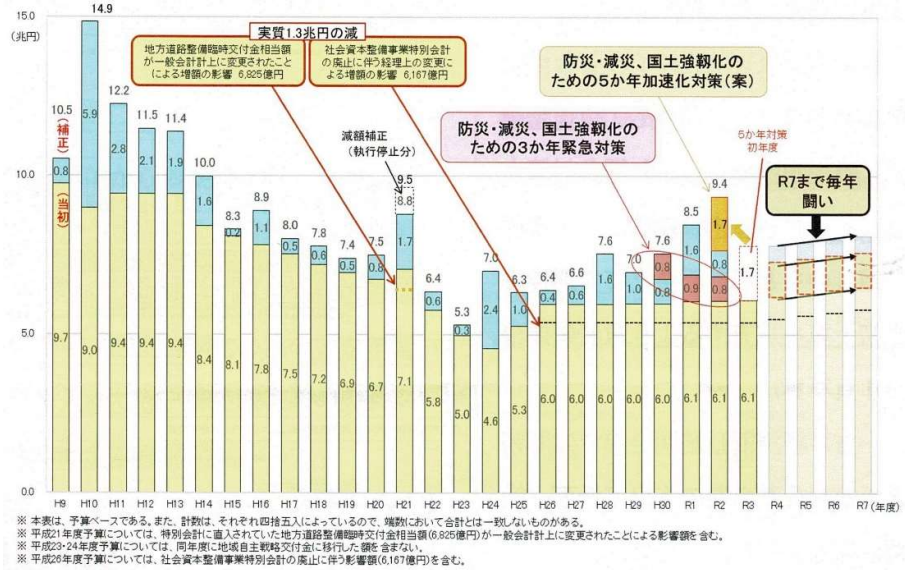
佐藤議員 地方公共団体のインセンティブ、モチベーションはそれぞれであって、自分の所のハンディキャップを何とかしたいという長年の思いには強いものがある。一方で、県の中には懐具合が大変厳しい所があり、おっしゃるとおりコロナの影響でそっちに費用を取られることもある。

地方財政に対しケアしながらインフラ整備をしっかりとやっていく必要があると思っている。

いろんな財源、手当等を考える必要がある。いろいろ工夫していく必要がある、今後長谷川会長やコンサルティングエンジニアの皆様の知恵もお借りしていきたい。

以上

別添 公共事業関係費の推移(政府全体)



信秋タイムズ(国政報告第16号 2021.1 発行)